



(写真) Shutterstock “25年6月 Chevron のベネズエラ事業撤退後もベネズエラの産油量は微増”

2025年7月14日(月曜)

政治

「[TT 首相交代 天然ガス共同プロジェクトに影響](#)
～制裁強化でマドゥロ政権との関係悪化か～」

経済

- 「[印企業 ボリバル州の花崗岩加工公社を視察](#)」
- 「[中国企業グループ モナガス州経済特区に投資](#)」
- 「[英 MG Motor ベネズエラで HEV 車を販売](#)」
- 「[ベネズエラ海産物の輸出額は年間約5億ドル](#)」
- 「[マラカイボ市 賃料は月額300～700ドル](#)」

社会

「[Libertador 市 全信号機にスマートカメラ設置](#)」

2025年7月15日(火曜)

政治

- 「[ベネ専門家 米国とベネズエラは交渉を継続中](#)
～Grenell 特使の権限が強まれば合意は可能～」
- 「[CNE El Hatillo 市長選立候補者の出馬を棄却](#)」

経済

- 「[輸送機器の輸出入要件が一部変更](#)」
- 「[OPEC 6月産油量は日量106.9万バレル](#)
～Chevron 事業停止後も産油量は増加～」
- 「[ポルトゥゲサ州 トウモロコシ生産60%減](#)」

社会

「[Yummy 配達員への報酬を翌日振り込みに](#)」

2025年7月14日（月曜）

政治

「TT 首相交代 天然ガス共同プロジェクトに影響
～制裁強化でマドゥロ政権との関係悪化か～」

2025年5月 ベネズエラの隣国トリニダード・トバゴ (TT) にて、首相が交代し、カムラ・パサード＝ビセッサー政権が発足した。

パサード＝ビセッサー新首相の所属政党は「United National Congress」であり、Keith Rowley 前々首相および Stuart Young 前首相 (Rowley 政権下でエネルギー相を務めていた) が所属していた「Movimiento Nacional del Pueblo」とは異なる。

2025年4月 パサード＝ビセッサー新首相の当選が決まった当時、ベネズエラ外務省はパサード＝ビセッサー新首相の当選に祝辞を発表。

パサード＝ビセッサー新首相は、「ベネズエラとのエネルギープロジェクトは TT のエネルギー安全保障上の重要なテーマ」として、開発を継続する意思を表明していた。

しかし、25年5月にトランプ政権は Chevron のベネズエラ事業の継続停止を決定。

トランプ政権がベネズエラに対して圧力方針を強化していることもあり、これまでスチュアート・ヤング前首相が進めてきた、ベネズエラとの天然ガス共同プロジェクトの流れが止まるとの懸念が高まっている。

6月3日 マドゥロ大統領は、TT からベネズエラへ入国を試みていたテロリストを拘束したと発表。TT 政府に対して全容解明のための協力を要請していた。

この要請に対して、TT 政府は、調査の結果マドゥロ政権が訴えるようなテロリスト入国計画は確認できなかったと説明。

6月6日 本件について TT の Kamla Persad-Bissessar 首相が見解を表明。

「ベネズエラ政府とその関係者に対して、はっきりさせたいことがある」「ベネズエラの地では好き放題できるが、TT で同様のことは出来ない」とマドゥロ政権に対して挑戦的なコメントをした。

この発表からも分かる通り、パサード＝ビセッサー新政権はマドゥロ政権と良好な関係を維持する意思がないように見える。

そして、パサード＝ビセッサー新政権はベネズエラとの共同プロジェクトを放棄し、ガイアナ・スリナム・グラナダなどとガス関連の共同プロジェクトを進める意向を見せているという。



(写真) Bitacora Economica

“TT のカムラ・パサード＝ビセッサー新首相”

経済

「印企業 ボリバル州の花崗岩加工公社を視察」

ボリバル州の Yulisbeth García 知事は、「インドの企業グループがボリバル州の花崗岩の加工を行う国営公社「Granitos Bolívar」を視察した」と発表した。

Granitos Bolívar の加工プロセスや加工機械の状態などを確認した。

花崗岩は御影石とも呼ばれる。
墓石、建設材料、記念碑などで使用される。



(写真) ボリバル州政府

「中国企業グループ モナガス州経済特区に投資」

モナガス州の Ernesto Luna 知事は、「中国企業グループがモナガス州の国営公社へ投資を行う合意を交わした」と発表した。

投資に合意した中国企業グループは、人工知能 (AI) に関わる企業の集合体で、「China AI」というグループだという。

Luna 知事は、「2023年にマドゥロ大統領が中国を訪問した際に、中国政府とベネズエラの経済特区への投資拡大に合意し、その成果が実現した」と説明した。

具体的に China AI がどのような目的で、何に対して投資を行うのかははっきりしないが、China AI の代表である Zhao Guotao 氏は、国営放送の取材に対して「我々は成長のための資金・技術・テクノロジー・管理ノウハウを提供する」「そして、モナガス州は土地と水と経験と伝統を提供する」「加えて、政府は全国に商品を普及するためのルートづくりを行う」と述べている。

「英 MG Motor ベネズエラで HEV 車を販売」

英国のスポーツカー・ブランド「MG Motor」は、ベネズエラ市場に初のハイブリッド電気自動車 (HEV 車) 「HYBRID MG3」を投入する。

現在はカラカスの La Castellana のショールームに展示されているが、近日中に全国18カ所の MG Motor デイラーで購入が可能になる。

同自動車は6年間もしくは12万キロの保証が付いており、バッテリーは8年間もしくは16万キロの保証が付いているという。

想定される本体価格は30,800ドル。
ディーラーやオプションなどで若干の違いがあるよう
だ。



(写真) Bancaynegocios

「ベネズエラ海産物の輸出額は年間約5億ドル」

経済系メディア「Bancaynegocios」は、ベネズエラの水産物の現状について報道。

ベネズエラの水産物の収穫量は年間約30万トン超で、そのうちの約9.5万トンは輸出されていると報じた。また、9.5万トンの輸出のうちの6万トンはエビで、同国の輸出の大部分を占めているとした。

米国水産省によると、ベネズエラの水産物の輸出量は2019年～24年にかけて58%増加しており、現在の輸出額は約5億ドルになるという。

主な輸出品目は、いわし、白エビ、太刀魚、タコ、鯛、くらげなどだという。また、輸出先としては韓国・中国が増加しているとした。

また、2025年2月には、官民共同で「海産物輸出委員会」を発足した。同委員会では、今後の海産物の輸出にかかる手続きの簡素化について協議を行うことになっており、輸出拡大に注力しているという。

「マラカイボ市 賃料は月額300～700ドル」

スリア州の州都である「マラカイボ不動産商工会」のBruno Angelini 代表は、マラカイボ市の賃貸事情について説明。

現在同市の不動産賃貸料は最低でも月額300ドル。基本的に月額300～700ドルの物件が多く、高級住宅街では月額1000ドル超もあるという。

2025年第1四半期までの時点で言えば、物件賃貸の供給が少なくなっており、需要が供給を上回っているため、賃料は上昇傾向にあるという。

社 会

「Libertador 市 全信号機にスマートカメラ設置」

カラカス、リベルタドル市のカルメン・メレンデス市長は、都市の交通違反をリアルタイムで検知し、違反者に罰金を科すためにカラカスの全ての信号機にスマートカメラを設置すると発表した。

メレンデス市長は、

「もし乗車中の人間が路上にゴミを捨てたなら、その写真を撮り、彼らを探し、罰金を科す」

「これは人々に対して、交通規則を守らせるための対応策である」とコメントした。

なお、カラカスの交通規則によると、路上にゴミを捨てた人は30ユーロの罰金が科せられることになっている。

2025年7月15日（火曜）

政治

「ベネ専門家 米国とベネズエラは交渉を継続中
～Grenell 特使の権限が強まれば合意は可能～」

ベネズエラ政治専門家 Tomás Socías 氏は、経済系メディア「Bitacora Economica」の取材に応じ、ベネズエラと米国の現在の関係について言及した。

質問：現在の米国とベネズエラの関係はどのような状況だと思いますか？

回答：私が知る限り、米国との関係は一定の安定性がある。トランプ大統領は、ベネズエラ問題について特に大きな発言をしていない。送還プログラムを維持している限り、トランプ大統領の態度は変わらないだろう。

一方で、米国共和党にはベネズエラ問題に関心が強い3人の議員（María Elvira Salazar 議員、Carlos Jiménez 議員、Mario Díaz-Balart 議員）がおり、彼らは Chevron がベネズエラで事業を継続することについて、「マドゥロ政権を延命させている」と認識し、強い拒否感を示している。

トランプ大統領は、予算承認への支持を得るために彼らの支持が必要だったが、予算承認が降りたので、当面彼らからプレッシャーを受けることはなくなった。

しかし、ベネズエラ問題に強硬な対応を執ることで知られるマルコ・ルビオ国務長官がいる。同時にマドゥロ政権と対話を継続する Richard Grenell 特使も存在する。

Grenell 特使は間違いなく現在もマドゥロ政権（ホルヘ・ロドリゲス国会議長）と交渉を継続している。

米国政府は、ベネズエラ大使館を撤収したので、ベネズエラ国内で情報を集める手段を失っている。

大使館撤収後、米国政府はベネズエラに関する情報の多くを野党の極右勢力から受け取っている。

質問：最近、マドゥロ大統領は少し外交的な発言をするようになった。これは、まだ米国政府との協議に期待を持っていることの現れなのか？その期待は、既に時間切れだと思うか？

回答：何と言おうと、ベネズエラは米国との関係改善を望んでいる。米国はベネズエラにとって非常に重要な国である。

Grenell 特使とホルヘ・ロドリゲス国会議長は交渉を継続している。

Grenell 特使はベネズエラの政権交代は短期的には実現できないと認識しており、米国政府はベネズエラの政権交代に直接関与するべきではないと考えている。両者には合意の余地がある。

エルサルバドルで収容されているベネズエラ人の送還については、米国・ベネズエラともに利害のあるテーマであり、合意することが可能である。マドゥロ政権は、このテーマを切り口に石油産業まで広げたいと考えている。

質問：ルビオ国務長官のベネズエラ方針は、イデオロギーを基盤にしているのか？あるいは政治的な利害を基盤にしているのか？

回答：ルビオ国務長官の目的は明確である。フロリダ州のヒスパニックの支持を得るためだ。今後は分からないが、少なくとも現時点で彼は中東問題を始め、トランプ大統領のために尽くしており、うまく付き合っている。

2026年11月に中間選挙が予定されている。民主党は中間選挙に向けて、トランプ政権を弱体化させるための準備を進めている。

仮に中間選挙でトランプ大統領が勝利したとしても、民主党はトランプ大統領の解任手続きを進めるだろう。従って、結果に関わらず、米国の政治問題は解消しない。

米国経済は、トランプ大統領が望むように成長はしないだろう。関税により政権運営は混乱し、移民問題では対応に対して嫌悪感を示す人が多く、その風潮はアンケート調査でも確認できる。

これらを踏まえると、ルビオ国務長官の対ベネズエラ方針はイデオロギー的な理由というよりも自身の利害によるものと言えるだろう。

「CNE El Hatillo 市長選立候補者の出馬を棄却」

7月27日の全国市長・市議会議員選について、「選挙管理委員会(CNE)」は、カラカスのEl Hatillo市の市長選に出馬を表明したLeonardo Canache候補の出馬を棄却した。

Canache候補は、「新時代党(UNT)」「Unica」「Cambio」など野党14政党の推薦を受けていたEl Hatillo市長選の最有力候補の一人とされている。

なお、現在El Hatillo市の市長を務めているElías Sayegh氏もLeonardo Canache候補への支持を表明している。

なお、Elías Sayegh氏は、2024年7月の大統領選で野党リーダーとして活動したマリア・コリナ・マチャド氏への支持を表明し、15年間の公職権停止措置を受けており、今回の選挙に出馬することができない。

El Hatillo市は、野党の牙城の1つだが、CNEによる工作により与党陣営に落ちる可能性がある。

経 済

「輸送機器の輸出入要件が一部変更」

ベネズエラ経済財務省は、2025年7月9日付の官報43166号にて、自動車に関連する29品目の輸入輸出規則の一部改定を発表した。

改定箇所は、現在有効な関税率表を定めた政令4944号の37条5項および6項の部分。

実際の29品目は以下の通り。

多くの品目で貿易規則「Regiman Legal」の20号(ベネズエラ工業規格(COVENIN)または標準化・品質・度量衡・技術制度独立庁(Sencamer)への規格登録が必要な品目)が適用された。

貿易規則20号が適用される品目を輸入する際は、事前に所轄官庁の許可が必要になる。

また、貿易規則11号が設定されている品目は、輸入あるいは輸出する前に石油および鉱物分野を管轄する省庁の許可が必要になる。

N°	Código (1)	Régimen Legal Importación (5)	Régimen Legal Exportación (6)	N°	Código (1)	Régimen Legal Importación (5)	Régimen Legal Exportación (6)
1	8701.21.00.00	20		16	8703.24.90.00	20	
2	8701.94.90.00			17	8704.21.10.10	20	
3	8702.10.00.99	20		18	8704.21.10.90	20	
4	8703.21.00.00	20		19	8704.21.90.10	20	
5	8703.22.10.10	20		20	8704.31.10.10	20	
6	8703.22.10.90	20		21	8704.31.10.90	20	
7	8703.22.90.90	20		22	8704.31.90.10	20	
8	8703.23.10.10	20		23	8708.80.00.21	20	
9	8703.23.10.20	20		24	8708.99.90.99		
10	8703.23.10.30	20		25	8711.20.20.00	20	
11	8703.23.10.40	20		26	8712.00.10.00	20	
12	8703.23.10.90	20		27	8713.10.00.10	20	
13	8703.23.90.40	20		28	8714.10.00.00		
14	8703.23.90.90	20		29	8716.31.00.10	11,20	11
15	8703.24.10.00	20					

(写真) 2025年7月9日付官報43166号

「OPEC 6月産油量は日量106.9万バレル
～Chevron 事業停止後も産油量は増加～」

OPEC は、加盟国の25年6月の産油量を更新した。

ベネズエラ石油省が OPEC に報告した6月の産油量は、先月から日量3000バレル増えて日量106.9万バレル。

Table 5 - 8: OPEC crude oil production based on direct communication, tb/d

Direct communication	2023	2024	4Q24	1Q25	2Q25	Apr 25	May 25	Jun 25	Change Jun/May
Algeria	973	907	908	909	920	912	920	927	7
Congo	271	260	265	260	267	270	268	263	-5
Equatorial Guinea	55	57	58	56	46	48	45	46	1
Gabon	223
IR Iran
Iraq	4,118	3,862	3,731	3,667	3,632	3,664	3,605	3,627	22
Kuwait	2,590	2,411	2,404	2,406	2,418	2,413	2,420	2,420	0
Libya	1,189	1,136	1,252	1,386	1,367	1,367	1,366	1,367	1
Nigeria	1,187	1,345	1,435	1,468	1,481	1,486	1,453	1,505	53
Saudi Arabia	9,606	8,955	8,935	8,941	9,183	9,005	9,184	9,360*	176
UAE	2,944	2,916	2,884	2,906	2,958	2,911	2,930	3,033	103
Venezuela	783	921	982	1,035	1,062	1,051	1,066	1,069	3
Total OPEC

Notes: .. Not available. Totals may not add up due to independent rounding.

* Saudi Arabia's supply to the market in June was 9,360 tb/d and production was 9,752 tb/d.

Source: OPEC.

OPEC の第3者専門家の調べによる6月のベネズエラ産油量も先月比で日量3000バレル増の日量91万バレル(暫定値)。

Table 5 - 7: DoC crude oil production based on secondary sources, tb/d

Secondary sources	2023	2024	4Q24	1Q25	2Q25	Apr 25	May 25	Jun 25	Change Jun/May
Algeria	969	905	904	909	920	912	921	927	7
Congo	261	254	255	258	257	259	256	256	0
Equatorial Guinea	57	57	59	59	55	54	57	54	-3
Gabon	213	224	231	226	229	220	232	234	2
IR Iran	2,884	3,257	3,290	3,307	3,291	3,328	3,303	3,241	-62
Iraq	4,265	4,163	4,015	3,998	3,951	3,979	3,932	3,943	11
Kuwait	2,595	2,429	2,422	2,415	2,426	2,418	2,424	2,436	12
Libya	1,153	1,092	1,183	1,285	1,284	1,267	1,304	1,280	-24
Nigeria	1,337	1,426	1,485	1,518	1,532	1,522	1,528	1,547	19
Saudi Arabia	9,618	8,978	8,959	8,948	9,180	9,003	9,183	9,356	173
UAE	2,954	2,950	2,947	2,939	2,989	2,946	2,970	3,053	83
Venezuela	760	867	905	926	915	928	908	910	3
Total OPEC	27,065	26,602	26,655	26,788	27,029	26,836	27,016	27,235	220

5月27日 トランプ政権は Chevron の制裁ライセンスを失効させたが、その後も産油量は安定しており、むしろやや増えたことになる。

「ポルトゥゲサ州 トウモロコシ生産60%減」

ポルトゥゲサ州の Primitivo Cedeño 知事は、7月上旬に発生した豪雨の影響でトウモロコシの生産に影響が出ると発表。

ポルトゥゲサ州の2025年冬季のトウモロコシ生産量は60%減少するとの見通しを示した。

Cedeño 知事は「今回の豪雨はポルトゥゲサ州の経済に大きな影響を与える」とコメントした。

社 会

「Yummy 配達員への報酬を翌日振り込みに」

ベネズエラでよく利用されるデリバリーサービスアプリ「Yummy」の開発者であり、代表の Vicente Zavarce 氏は、Yummy の契約配達員への報酬支払いシステムを変更すると発表。

「今後、配達員は、業務を行った翌日に報酬を全額受け取ることができる」とした。

Zavarce 氏は、「今回のシステム改変は非常に大変な作業で、翌日払いを実現することは非常に難しい挑戦だった」と補足した。

ボリバルは価値の下落が続いており、時間が経ってから入金されると、その間にボリバル通貨の価値が下がるため、配達員から即時の入金を求める声が多かったと想像される。

以上